

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月13日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社CLホールディングス

【英訳名】 CL Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内川 淳一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目26番1号

【電話番号】 03(6890)1881(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・管理管轄 野田 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目26番1号

【電話番号】 03(6890)1881(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・管理管轄 野田 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益 (千円)	6,801,815	9,137,851	36,344,279
税引前四半期(当期)利益又は 税引前損失() (千円)	101,280	207,390	1,073,367
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は損失() (千円)	36,644	220,159	510,989
四半期(当期)利益又は 損失() (千円)	113,718	86,453	512,015
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	29,398	242,590	554,762
四半期(当期)包括利益 (千円)	104,370	112,902	568,689
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	7,784,082	8,497,686	8,402,984
総資産額 (千円)	20,014,804	22,217,936	21,545,023
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(損失) (円)	3.62	21.67	50.35
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益(損失) (円)	3.62	21.66	50.33
親会社所有者帰属持分比率 (%)	38.9	38.2	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,078,514	268,651	386,646
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,576	357,710	454,641
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	454,639	506,623	1,365,622
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,282,180	5,067,628	5,174,794

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 3 第36期第1四半期連結累計期間において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算に含めておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等により、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、わが国を取り巻く環境は、ウクライナ情勢の長期化、資源価格高騰や円安進行による物価上昇、金融資本市場の変動の影響もあることから、世界経済の先行きについては、依然として不透明な状況が続くと予想されております。

このような状況下、当社グループでは、「エクスペリエンス（体験価値）」と「エンターテインメント（エンタメ）」を掛け合わせた「エクス・テインメント（注1）サービス」を軸とした事業ポートフォリオへの転換を進めてまいりました。「エクス・テインメント」ビジネスとは、広告および販促のマーケティング市場、物販市場、エンタメコンテンツ市場などの既に顕在化している各種市場にまたがる領域に、PMDサービス（注2）、限定流通サービス（注3）およびテーマカフェサービス（注4）等でアプローチすることで創出した新たな市場において、エンタメ顧客体験価値をお客様にお届けするビジネスです。

グループ中期戦略としては、「収益力の強化」を掲げ、以下のポイントを重点的に進めてまいります。まず注力する事業領域を、マーケティングサービス事業領域、エンタメMD事業領域およびエクス・テインメント事業領域の3つに絞り、これらの事業ポートフォリオの最適化を推し進めております。加えて、グループシナジープロジェクトの進行によるシナジー創出を中心として、継続的に生産性の向上・業務の効率化を図るとともに、人的資本・知的資産・技術資産等の無形資産の強化を進めてまいります。あわせて、新規事業、M&A、海外展開やSDGsなどの重要な投資機会を確実に捉え、適正なバランスで継続的に投資を行っていく考えです。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、まず売上収益に関しては、エンタメ流通顧客向けプレミアム、飲料メーカー顧客向けプレミアムの落ち込み、および事業子会社である株式会社CDG（以下「CDG」という）における大型案件や年間施策の失注による落ち込みがあったものの、エンタメ顧客向けOEMが好調に推移したことにより、全体としては前年同期比で増収となりました。また、営業利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益に関しては、おもに販売費及び一般管理費において、人材強化の為に人件費用等の増加、テーマカフェサービスの新規出店等に伴う減価償却費の増加、およびCDGにおける減益幅の拡大があったものの、これらを増収により吸収し、前年同期比で増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は9,137百万円（前年同期比34.3%増）、営業利益は207百万円（前年同期営業損失101百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は220百万円（前年同期親会社の所有者に帰属する四半期損失36百万円）となりました。

（注1）「エクスペリエンス」と「エンターテインメント」を掛け合わせた造語で、エンタメ顧客体験価値のこと

（注2）プロモーション&マーチャンダイジングサービスの略語で、販促と物販を掛け合わせたサービスのこと

（注3）期間限定・場所限定・商品限定のコト需要とコト消費を創り出す流通サービスのこと

（注4）IPコンテンツを活用したカフェ空間、オリジナルメニューや限定グッズなどを通じて体験価値を提供するサービスのこと

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて672百万円増加し、22,217百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が減少したものの、棚卸資産が増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて774百万円増加し、10,167百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が減少したものの、借入金が増加したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末と比べて101百万円減少し、12,050百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したものの、非支配持分が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ107百万円減少し5,067百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は268百万円(前期は1,078百万円の収入)となりました。これは主として減価償却費及び償却費315百万円および税引前四半期利益207百万円による資金の収入があったものの、棚卸資産の増加360百万円、法人所得税の支払額311百万円および営業債務及びその他の債務の減少267百万円による資金の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は357百万円(前期は35百万円の支出)となりました。これは主として定期預金の払戻による収入100百万円による資金の収入があったものの、定期預金の預入による支出400百万円による資金の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は506百万円(前期は454百万円の支出)となりました。これは主としてリース負債の返済による支出194百万円および配当金の支払額156百万円による資金の支出があったものの、短期借入金の増加1,000百万円による資金の収入があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,200,000
計	39,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,840,000	10,840,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100 株であります。
計	10,840,000	10,840,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	10,840,000	-	350,000	-	138,550

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 683,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,152,800	101,528	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	10,840,000	-	-
総株主の議決権	-	101,528	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C Lホール ディングス	東京都港区南青山二丁目26番1号	683,100	-	683,100	6.30
計	-	683,100	-	683,100	6.30

(注) 当社は、単元未満株式50株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)および第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について連結財務諸表等に的確に反映する体制を構築するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

4. IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計マニュアルを作成し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		5,174,794	5,067,628
営業債権及びその他の債権		8,779,532	8,674,632
棚卸資産		1,134,447	1,496,124
その他の金融資産	9	567,419	870,449
その他の流動資産		405,812	411,831
流動資産合計		16,062,006	16,520,666
非流動資産			
有形固定資産		538,034	566,961
使用権資産		816,925	941,523
のれん		793,844	793,844
無形資産		1,320,822	1,273,040
その他の金融資産	9	1,391,073	1,422,118
繰延税金資産		579,369	674,536
その他の非流動資産		42,946	25,245
非流動資産合計		5,483,017	5,697,270
資産合計		21,545,023	22,217,936

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		3,610,048	3,388,652
借入金		1,538,060	2,549,960
リース負債		351,156	408,369
未払法人所得税		298,557	189,579
その他の金融負債	9	547	-
その他の流動負債		1,129,355	1,184,818
流動負債合計		6,927,725	7,721,379
非流動負債			
借入金		787,115	689,700
リース負債		359,969	456,467
退職給付に係る負債		545,352	543,077
引当金		260,472	254,874
繰延税金負債		340,468	330,042
その他の非流動負債		172,371	172,371
非流動負債合計		2,465,749	2,446,533
負債合計		9,393,475	10,167,913
資本			
資本金		350,000	350,000
資本剰余金		311,528	316,795
利益剰余金		8,313,801	8,372,696
自己株式		611,130	601,776
その他の資本の構成要素		38,784	59,971
親会社の所有者に帰属する 持分合計		8,402,984	8,497,686
非支配持分		3,748,563	3,552,336
資本合計		12,151,548	12,050,022
負債及び資本合計		21,545,023	22,217,936

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	7	6,801,815	9,137,851
売上原価		4,555,145	6,366,110
売上総利益		2,246,669	2,771,740
販売費及び一般管理費		2,389,271	2,573,133
その他の収益		43,380	23,171
その他の費用		1,845	14,288
営業利益又は営業損失()		101,066	207,489
金融収益	9	4,275	4,007
金融費用	9	4,489	4,106
税引前四半期利益又は税引前損失()		101,280	207,390
法人所得税費用		12,438	120,937
四半期利益又は損失()		113,718	86,453
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		36,644	220,159
非支配持分		77,073	133,706
四半期利益又は損失()		113,718	86,453
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(損失) (円)	8	3.62	21.67
希薄化後1株当たり四半期利益(損失) (円)		3.62	21.66

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益又は損失()		113,718	86,453
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		7,570	2,814
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	9	5,667	5,094
項目合計		1,903	7,908
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		7,121	17,692
キャッシュ・フロー・ヘッジ		323	847
項目合計		7,444	18,540
その他の包括利益合計		9,347	26,449
四半期包括利益		104,370	112,902
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		29,398	242,590
非支配持分		74,972	129,688
四半期包括利益		104,370	112,902

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る資本性金 融資産
2023年1月1日 残高		350,000	290,287	7,887,479	630,020	-	29,507
四半期利益		-	-	36,644	-	-	-
その他の包括利 益		-	-	-	-	3,347	3,726
四半期包括利益		-	-	36,644	-	3,347	3,726
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-
配当金	6	-	-	111,498	-	-	-
株式報酬		-	5,389	-	-	-	-
利益剰余金への 振替		-	-	3,347	-	3,347	-
所有者との取引額 等合計		-	5,389	108,151	-	3,347	-
2023年3月31日 残高		350,000	295,676	7,742,682	630,020	-	33,234

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計	合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計	合計		
2023年1月1日 残高		52,464	1,113	21,843	7,919,590	3,785,363	11,704,953
四半期利益		-	-	-	36,644	77,073	113,718
その他の包括利 益		7,121	505	7,246	7,246	2,101	9,347
四半期包括利益		7,121	505	7,246	29,398	74,972	104,370
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-
配当金	6	-	-	-	111,498	50,696	162,195
株式報酬		-	-	-	5,389	-	5,389
利益剰余金への 振替		-	-	3,347	-	-	-
所有者との取引額 等合計		-	-	3,347	106,109	50,696	156,806
2023年3月31日 残高		59,585	608	25,743	7,784,082	3,659,694	11,443,776

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						その他の資本の構成要素	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る資本性金 融資産	
2024年1月1日 残高		350,000	311,528	8,313,801	611,130	-	30,005	
四半期利益		-	-	220,159	-	-	-	
その他の包括利 益		-	-	-	-	1,244	3,129	
四半期包括利益		-	-	220,159	-	1,244	3,129	
自己株式の処分		-	6,089	-	9,353	-	-	
配当金	6	-	-	162,509	-	-	-	
株式報酬		-	822	-	-	-	-	
利益剰余金への 振替		-	-	1,244	-	1,244	-	
所有者との取引額 等合計		-	5,266	161,265	9,353	1,244	-	
2024年3月31日 残高		350,000	316,795	8,372,696	601,776	-	26,875	

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	注記	その他の資本の構成要素			合計	合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計				
2024年1月1日 残高		68,909	119	38,784	8,402,984	3,748,563	12,151,548	
四半期利益		-	-	-	220,159	133,706	86,453	
その他の包括利 益		17,692	364	22,431	22,431	4,017	26,449	
四半期包括利益		17,692	364	22,431	242,590	129,688	112,902	
自己株式の処分		-	-	-	15,442	-	15,442	
配当金	6	-	-	-	162,509	66,538	229,047	
株式報酬		-	-	-	822	-	822	
利益剰余金への 振替		-	-	1,244	-	-	-	
所有者との取引額 等合計		-	-	1,244	147,889	66,538	214,427	
2024年3月31日 残高		86,602	244	59,971	8,497,686	3,552,336	12,050,022	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 注記 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(損失)	101,280	207,390
減価償却費及び償却費	284,270	315,302
金融収益及び金融費用	214	98
棚卸資産の増減額(増加)	188,525	360,241
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	2,083,158	116,103
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	596,361	267,778
前受金の増減額(減少)	57,707	69,133
退職給付に係る負債の増減額(減少)	10,207	2,274
未払消費税等の増減額(減少)	225,468	90,711
未払賞与の増減額(減少)	104,867	120,741
その他の増減額	45,848	60,843
小計	1,382,942	46,722
配当金の受取額	461	361
利息の支払額	4,328	3,905
法人所得税の支払額	299,804	311,076
その他	756	754
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078,514	268,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,949	31,502
有形固定資産の売却による収入	-	393
無形資産の取得による支出	8,774	12,374
その他の金融資産の取得による支出	52,619	46,170
その他の金融資産の売却及び償還による収入	101,657	30,479
定期預金の預入による支出	-	400,743
定期預金の払戻による収入	-	100,742
その他	10,889	1,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,576	357,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少)	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	97,415	85,515
リース負債の返済による支出	199,395	194,001
自己株式の売却による収入	-	9,506
配当金の支払額	6 107,131	156,827
非支配持分への配当金の支払額	50,696	66,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,639	506,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,463	12,572
現金及び現金同等物の増減額(減少)	592,761	107,166
現金及び現金同等物の期首残高	5,689,418	5,174,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,282,180	5,067,628

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社CLホールディングス（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。登記上の本社の住所は東京都港区南青山二丁目26番1号です。当第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）から構成されております。当社グループはマーケティングサービス事業を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定によりIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年5月13日に代表取締役社長 内川 淳一郎によって承認されています。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2023年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2023年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 一般情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	111,498	11.00	2022年12月31日	2023年3月31日

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月14日 取締役会	普通株式	162,509	16.00	2023年12月31日	2024年3月29日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

7. 顧客との契約から生じた収益

顧客との契約から認識した収益の分解

顧客との契約から認識した収益は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
主要なサービス		
プレミアム	2,984,966	2,772,488
VMD	310,566	359,735
OEM	320,828	3,007,691
物販	2,236,946	2,176,494
BPO	523,873	613,097
その他	424,634	208,343
合計	6,801,815	9,137,851
収益認識時点		
一時点で充足	6,360,021	8,633,727
一定の期間にわたり充足	441,794	504,124
合計	6,801,815	9,137,851

8. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益(損失)

基本的 1 株当たり四半期利益(損失)及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月 31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(損失)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	36,644	220,159
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(損失)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)	36,644	220,159
発行済普通株式の期中平均株式数	10,136,250株	10,158,641株
基本的 1 株当たり四半期利益(損失)	3.62円	21.67円

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益(損失)

希薄化後 1 株当たり四半期利益(損失)及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月 31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益(損失)		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)	36,644	220,159
四半期利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)	36,644	220,159
発行済普通株式の期中平均株式数	10,136,250株	10,158,641株
希薄化効果の影響	- 株	7,842株
希薄化効果の調整後	10,136,250株	10,166,483株
希薄化後 1 株当たり四半期利益(は損失)	3.62円	21.66円

(注) 前第 1 四半期連結累計期間において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため、希薄化後 1 株当たり四半期損失の計算に含めておりません。

9. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、以下のとおりです。なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、以下の表には含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当第 1 四半期連結会計期間 (2024年 3月 31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産				
敷金保証金	740,879	717,621	778,570	698,944
合計	740,879	717,621	778,570	698,944

(2) 公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の測定方法は、以下のとおりです。

(a) 株式

株式はその他の金融資産に含まれております。株式についてはレベル 1 に区分しているものは活発な市場で取

引される上場株式であり、取引所の市場価格で測定しております。レベル3に区分しているものは非上場株式及び出資金であり、純資産に基づく評価モデル又はその他の適切な評価モデルにより測定しております。

(b) 保険積立金及び会員権

保険積立金及び会員権はその他の金融資産に含まれております。保険積立金は保険会社の提示する、解約した場合の解約返戻金に基づき測定しており、レベル3に区分しております。ゴルフ場の会員権は相場価格等により測定しており、レベル2に区分しております。

(c) 債券

債券は日本証券業協会(jstda.or.jp)の「公社債店頭売買参考統計値」を基に算定しており、レベル2に区分しております。

(d) 転換社債型新株予約権付社債

非上場会社の発行する転換社債型新株予約権付社債であり、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により測定しており、レベル3に区分しております。

(e) 敷金保証金

敷金保証金は償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル3に区分しております。

(f) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、その他の金融資産及び金融負債に含まれております。これらは為替予約であり、主に外国為替相場の観察可能なインプットを基いた評価モデルにより測定しており、レベル2に区分しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察できないインプットを用いて測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日に発生したものと認識しております。

公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2023年12月31日)

				(単位：千円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	131,452	-	28,429	159,882
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
保険積立金	-	-	448,045	448,045
転換社債型新株予約権付社債	-	-	29,765	29,765
会員権	-	8,580	-	8,580
合計	131,452	8,580	506,240	646,273
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ負債	-	547	-	547
合計	-	547	-	547

(注) 各レベル間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間(2024年3月31日)

				(単位：千円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	135,948	-	32,213	168,162
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
保険積立金	-	-	434,003	434,003
転換社債型新株予約権付社債	-	-	29,798	29,798
会員権	-	8,580	-	8,580
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ資産	-	1,007	-	1,007
合計	135,948	9,587	496,015	641,552

(注) 各レベル間の振替はありません。

レベル3に区分した金融商品の調整表

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分した経常的な公正価値測定について、期首残高から四半期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	609,048	506,240
レベル3へ(から)の振替(注) 1	-	-
利得又は損失		
純損益(注)2	7,645	3,459
その他の包括利益(注)3	1,166	3,783
購入	7,118	7,776
解約	-	25,244
四半期末残高	622,646	496,015

(注)1. レベル間の振替はありません。

2. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の金融収益及び金融費用に含まれております。

3. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産の公正価値の純変動に含まれております。

レベル3に区分した金融商品については、適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。なお、レベル3に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年2月14日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	162,509千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年3月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社CLホールディングス
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤勝彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社CLホールディングスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社CLホールディングス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。